

事業計画書目次

7款 6項 1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	31年度		30年度		増△減(31-30)		新規・拡充 38の政策
		総額	一財+市債	総額	一財+市債	総額	一財+市債	
1	結核特別対策事業	17,511	9,658	17,751	9,958	△ 240	△ 300	
2	結核医療・健康管理事業	235,076	136,754	243,354	141,318	△ 8,278	△ 4,564	
3	感染症発生動向調査事業	58,513	38,640	56,620	38,643	1,893	△ 3	○
4	感染症・食中毒対策事業	30,924	25,118	31,339	26,265	△ 415	△ 1,147	○
5	エイズ・性感染症予防対策事業	61,317	30,910	60,215	30,107	1,102	803	
6	定期予防接種事業	8,236,976	7,892,795	7,760,269	7,759,878	476,707	132,917	○
7	高齢者インフルエンザ予防接種事業	1,217,085	1,217,074	1,177,681	1,177,670	39,404	39,404	
8	予防接種健康被害救済事業	62,337	15,587	61,451	15,364	886	223	
9	新型インフルエンザ対策事業	75,219	74,880	77,098	77,098	△ 1,879	△ 2,218	○
10	健康危機管理機能強化事業	3,950	3,950	4,019	3,995	△ 69	△ 45	
11	放射線対策事業	1,033	740	930	617	103	123	
12	高齢者予防接種事業(成人用肺炎球菌)	110,147	110,136	512,504	512,493	△ 402,357	△ 402,357	
13	風しん対策事業	306,804	210,415	115,701	67,416	191,103	142,999	
14	業務事業	17,537	△ 4,096	15,998	△ 3,558	1,539	△ 538	
15	医療安全支援センター事業	15,240	15,209	14,315	14,284	925	925	○
16	医療指導事業	45,754	32,187	56,983	42,903	△ 11,229	△ 10,716	
	計	10,495,423	9,809,957	10,206,228	9,914,451	289,195	△ 104,494	

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核特別対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 1
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	17,511	7,853				0	9,658
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	17,751	7,793					9,958
増△減	△ 240	60	0	0	0	0	△ 300

歳出		27年度	28年度	29年度	歳出		32年度	33年度
予	事業費	20,245	19,129	17,597	予	事業費	20,000	20,000
算	市債+一般財源	11,492	11,125	10,254	算	市債+一般財源	10,000	10,000
決	事業費	14,500	13,767	12,763				
算	市債+一般財源	9,807	9,997	8,993				

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

高齢者・生活困窮者等の結核ハイリスク者や高まん延地区を中心に、結核の早期発見・早期治療及び確実な治療完了の支援を行い、結核の感染拡大及び新たな患者発生を防ぐ。

項目	事業内容	
①国庫補助事業	外国人及び日本語学校生徒への健康診断の実施	結核高まん延国等から入国した外国人及び留学生を対象に健診を実施する。医療通訳を派遣し、患者支援を行う。
	寿地区及生活困窮者への特別対策	結核罹患率の高い地区や対象者に対する健診・啓発等を実施する。
	横浜市服薬支援事業	登録患者に対し服薬管理を実施する。また、結核業務を担当する職員に対し服薬支援の理解を深めるため、結核研究所への研修派遣を行う。
	結核予防技術者地区別講習会	結核対策に必要な最新の知識と、学問の進歩に即応した技術の取得と向上を図る。
②その他の事業	高齢者結核対策事業	罹患率の高い65歳以上を対象とした健診を実施する。
	指定医・診査委員への研修会	結核指定医療機関医師や感染症診査協議会委員に対し研修を実施する。
	結核対策推進会議	他都市担当者との意見交換により、地域の結核対策の推進を図る。
	定期病状調査	医療機関あてに調査票を送付して病状を把握し、管理する。
結核予防教育事業	ハイリスク者に関わる医療従事者に対し、専門的教育を実施する。	

【実績の推移・今後見込み】

		27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度予算	31年度見込	32年度見込
ハイリスク 健診	外国人(人)	22	34	22	80	80	80
	日本語学校(人)	1059	1097	1064	1200	1200	1200
	生活困窮者(人)	1015	1271	984	1200	1200	1200
	高齢者(人)	4086	4014	3758	4000	4000	4000
服薬支援 事業	寿地区DOTS(人)	12	13	13	20	20	20
	DOTS担当保健師訪問(回)	132	229	120	100	100	100
	薬局DOTS(人)	6	11	8	20	20	20

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
①国庫補助金事業	7,853	7,793	60	服薬手帳翻訳に代わり、日本語学校生徒への健康診断、結核予防啓発の為に外国語版パンフレット、通訳派遣、薬局DOTS充実の為に増。
②その他事業	9,658	9,958	△ 300	
合計	17,511	17,751	△ 240	

【事業スケジュール】

通年実施

【事業開始年度】

平成7年

【根拠法令】

感染症対策特別促進事業実施要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 木村 博和	係長 鈴木 由里子	結核・エイズ担当 青木 美奈子
--------------------	-------------	--------------	--------------------

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
結核医療・健康管理事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 2
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	235,076	98,312		10		0	136,754
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	243,354	102,026		10			141,318
増△減	△ 8,278	△ 3,714	0	0	0	0	△ 4,564

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	234,600	273,895	242,616
算 市債+一般財源	104,452	150,217	128,729
決 事業費	192,315	207,282	195,010
算 市債+一般財源	93,522	106,027	101,619

歳出	32年度	33年度
予 事業費	229,000	229,000
算 市債+一般財源	127,000	127,000

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 結核接触者・結核治癒患者に対する健康診断の実施
結核接触者・結核治癒患者を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助
高校入学時及び施設入所者等を対象に健康診断を行い結核の早期発見及びまん延防止を図る。
- 感染症診査協議会の運営及び結核医療費の負担(国補助)
感染症診査協議会を運営し、適正な結核医療及び医療費を提供する。

【実績の推移・今後見込み】

- 接触者健康診断(エックス線撮影及びT-spot、TB検査)
- 私立学校等が実施する結核健康診断費用の一部補助

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
接触者健診・管理検診(件数)	5,482	5,096	4,660	4,599	4,800	4,800	4,800
私立学校等健康診断費補助件数	41,500	42,902	42,323	44,400	43,300	48,200	48,200

③ 法第37条(入院患者)及び法第37条の2(一般患者)患者に対する結核医療費及び審査事務手数料の支出

	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
入院患者医療費扶助件数	704	733	684	576	680	680	680
一般患者医療費扶助件数	6,277	6,667	6,924	6,865	6,900	6,900	6,900

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
接触者健診・管理検診	34,091	30,039	4,052	医療機関での健診増
エックス線撮影装置管理	50,760	59,134	△ 8,374	更衣室設置終了の減
私立学校等健康診断費補助	14,525	13,048	1,477	対象者数の増
結核医療費公費負担	114,693	122,281	△ 7,588	医療費支払件数の減
その他	21,007	18,852	2,155	フィルムレス化導入のためのモニター購入による増
合計	235,076	243,354	△ 8,278	

【事業スケジュール】

私立学校等健康診断補助金(法60条)…9月交付基準告示、11月申請受付、2月交付
その他…通年実施

【事業開始年度】

昭和26年度

【根拠法令】

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行令
感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則
横浜市補助金等の交付に関する規則
横浜市定期健康診断費補助金交付要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	木村 博和	鈴木 由里子	小橋 直希

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書(局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
感染症発生動向調査事業

特記事項
中期計画-38の政策 ○
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号
15 5

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 3
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県		市債	一般財源
31年度	58,513	19,873				38,640
補助事業						
単独事業	56,620	補助率 %				
30年度	56,620					38,643
増△減	1,893	1,896	0	0	0	△ 3

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	49,570	50,100	52,694
算市債+一般財源	32,464	28,891	21,207
決事業費	46,295	50,976	50,514
算市債+一般財源	24,757	33,516	32,484

歳出	32年度	33年度
予事業費	57,000	57,000
算市債+一般財源	39,000	39,000

方針に関する裁決 種別() (無)

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」及び「感染症発生動向調査事業実施要綱」に基づき、インフルエンザや感染性胃腸炎などの「五類・定点把握対象疾患」について、市内の定点医療機関から、毎週(一部毎月)の患者数の報告を受け、市内の感染症の流行状況を、毎月の感染症発生動向調査委員会で分析します。分析結果は、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 三類感染症(腸管出血性大腸菌感染症等)、四類感染症(デング熱等)、五類全数把握対象疾患(麻疹、風しん等)について、市内医療機関からの届出に基づき、積極的疫学調査を行うとともに、必要に応じて検体を採取し、衛生研究所で検査を行います。調査・検査結果は毎月の感染症発生動向調査委員会で分析し、その対応策とともに、医療機関や市民に公表し、感染症対策に役立てます。
- 病原体情報の収集・分析のため、定めのある疾患の患者が発生した場合、病原体定点医療機関で検体を採取し、衛生研究所で検査します。
- ジカウイルス感染症やデング熱などの蚊媒介感染症の国内感染発生防止のため、「蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針」に基づき、ウイルスを媒介する蚊の捕獲、生息密度調査、ウイルス検査を実施します。
- ラグビーワールドカップやオリンピックなど国際的なイベントの開催に備え、感染症発生動向調査を強化します。

【実績の推移・今後見込み】

報告数・検体検査数等		27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
検体検査数	インフルエンザ	512	545	566	566	566
	小児科	8か所	8疾病	63	185	185
	内科	4か所	1疾病	39	24	24
検査数	眼科	1か所	2疾病	276	396	396
	基幹	4か所	2疾病	25	25	25
蚊媒介感染症対策		蚊トラップ設置数	25	25	25	25
サーベイランス		捕獲調査数	8,041	9,195	9,368	9,368

【事業費の内訳】

内容	31年度	30年度	差△引	説明
事業運営費	1,645	2,109	△ 464	
本庁分	0	0	0	
区役所分	25,576	25,202	374	人口増に基づく委託か所の増
定点医療機関	4,090	4,080	10	郵送単価の増
報告費	21,571	19,951	1,620	区検体の搬送委託による業務負担軽減のため
検査費	849	849	0	
精度管理関係費	4,782	4,429	353	実績に基づく増
動物媒介感染症検査費	58,513	56,620	1,893	
合計				

【事業スケジュール】

- 患者定点及び疑似症定点から患者数の報告及び病原体の提出は通年実施します。これらの情報については、毎月の感染症発生動向調査委員会にて分析し、医療機関向け及び市民向けの資料にまとめてそれぞれ公表します。(通年)特に注意が必要な情報は、随時ホームページ等を通じて市民に周知します。
- 収集した情報は、速やかにオンラインシステムにて国に報告します。(通年)
- 5月から10月に蚊の生息調査及びウイルス検査を実施するとともに、ヒトスジシマカの検査結果は速報としてホームページで公表します。

【事業開始年度】

昭和57年(オンラインによるサーベイランスシステムの開始は昭和62年1月)

【根拠法令】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- 感染症発生動向調査事業実施要綱
- 横浜市感染症発生動向調査事業実施要綱
- 蚊媒介感染症に関する特定感染症予防指針、風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 木村 博和	係長 中角 実男	健康危機管理担当 土肥 朋哉
--------------------	-------------	-------------	-------------------

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

〔健康福祉局 健康安全課 課〕

事業名
7款 6項 1目
感染症・食中毒対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 4
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	30,924	5,793		13		25,118
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	31,339	5,062		12		26,265
増△減	△ 415	731	0	1	0	△ 1,147

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	26,906	29,591	30,320
算 市債+一般財源	21,955	24,772	25,556
決 事業費	26,553	25,338	27,822
算 市債+一般財源	22,573	21,875	24,273

歳出	32年度	33年度
予 事業費	33,000	33,000
算 市債+一般財源	27,000	27,000

方針に関する決裁 種別 () 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- （1） デング熱やジカウイルス感染症等海外で流行する感染症について、海外旅行者や海外への出張を行っている企業等に対して啓発を行うとともに、これらの感染症発生時には市民に対して啓発を行い感染症の拡大防止につなげます。
- （2） ラグビーワールドカップやオリンピックなど国際的なイベントの開催に備え、市民の感染症予防の意識を向上させるために市民啓発を強化していきます。
- （3） エボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）等の感染症発生時に万全な感染防護対策を講じて対応するため、患者の移送等必要な実動訓練を実施します。
- （4） 食中毒発生時には、迅速な原因究明と被害の拡大防止等の対応が必要とされるため、食中毒調査に必要な検査機材や機器の整備を行います。
- （5） 感染症患者発生時の検査に必要な機器等を計画的に整備・更新していきます。
- （6） 感染症発生時に積極的疫学調査や施設調査を行い、感染源の特定や拡大防止のための措置、適切な医療の提供を行います。
- （7） マニュアルの整備、研修・訓練等の実施により区福祉保健センターが事件発生時に迅速かつ的確に対応ができるようになります。
- （8） 市内の医療機関等と感染症対策の協議の場を設け、本市の感染症対策の体制強化を図ります。

【実績の推移・今後見込み】

感染症及び食中毒発生件数		27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込
感 染 症	三類感染症届出数	132	99	142	142	142
	四・五類（全数把握）感染症届出数	489	602	565	565	565
食 中 毒	発生件数	52	37	40	40	40
	患者数	778	298	304	304	304

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差△引	説 明
予防啓発費用	2,601	2,286	315	輸入感染症対策の強化のため
事務費用	928	825	103	健康危機管理機能強化事業からの付替え
健康診断及び原因究明に係る費用	15,032	14,992	40	
消毒に係る経費	160	160	0	
一類・二類感染症発生時対応	414	414	0	
防疫用検査備品購入費	5,607	7,219	△ 1,612	備品購入費の減
外国人等への特別対策	252	307	△ 55	
院内感染対策支援ネットワーク	164	164	0	
大規模感染症発生時消毒に係る検討会	93	93	0	
動物由来感染症対策	52	0	52	外国人等への特別対策からの付替え
東京オリンピック・パラリンピック対策	672	0	672	オリパラに向けた外国人対応の強化のため
嘱託員人件費	4,949	4,879	70	
歳出合計	30,924	31,339	△ 415	

【事業スケジュール】

- （1） 市民・医療関係者・各種施設等に感染症情報を提供します。
- （2） 各区福祉保健センター・健康安全課で、関連局課と連携し、食中毒・感染症の発生予防に係る研修会等を実施します。
- （3） 食中毒・感染症発生事例を検証し、随時マニュアル等を見直すとともに、食中毒・感染症対策に精通した職員を育成すべく職員研修等を実施します。
- （4） 感染症発生時に速やかに関係調査を実施し、拡大防止を図ります。また、入院が必要な感染症患者に適切な医療を提供します。

【根拠法令】

- ・ 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、同法施行令、同施行規則、同施行細則
- ・ 食品衛生法、同法施行令、同施行規則 ほか

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	健康危機管理担当
	木村 博和	中角 実男	土肥 朋哉

（健康福祉局）

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
エイズ・性感染症予防対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 5
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	61,317	30,407					30,910
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	60,215	30,108					30,107
増△減	1,102	299	0	0	0	0	803

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	61,628	62,312	60,779
算 市債+一般財源	30,897	31,216	30,328
決 事業費	55,062	54,871	57,933
算 市債+一般財源	31,850	32,013	39,080

歳出	32年度	33年度
予 事業費	60,000	60,000
算 市債+一般財源	30,000	30,000

方針に関する決裁 種別() 有()・無()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業目的
相談・検査・医療体制の整備、啓発等を実施することにより、HIV・性感染症感染の予防、感染の早期発見、適切な医療の提供等を図る。
- 実施内容
 - エイズ対策推進体制の整備
 - エイズ対策推進協議会の運営
 - 人材養成・研修、医療体制の整備
 - 職員研修
 - 医療従事者研修
 - エイズ専門カウンセラー派遣
 - HIV感染予防薬の配備
 - 正しい知識の普及啓発
 - 市民への普及啓発
 - 横浜AIDS市民活動センターによる情報提供事業
 - HIV・性感染症検査及び相談
 - 昼間・夜間検査
 - 土曜検査
 - 日曜検査
 - 休日夜間電話相談
 - 性感染症検査

【実績の推移・今後見込み】

(2) ③エイズ専門カウンセラー派遣

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
派遣日数	246	192	206	300	300	300
面談件数	316	312	394	400	450	450

(4) HIV検査件数

	27年度	28年度	29年度	30年度見込	31年度見込	32年度見込
検査件数	3,098	2,852	2,944	3,500	3,500	3,500
昼間検査	638	693	741	800	800	800
夜間検査	1,086	933	1,172	1,200	1,200	1,200
土曜検査	893	833	721	1,000	1,000	1,000
日曜検査	481	393	310	500	500	500

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
(1)エイズ対策推進体制の整備	77	77	0	
(2)人材養成・研修、医療体制の整備	5,447	5,484	△ 37	必要経費の見直しによる減
(3)正しいHIV・性感染症知識の普及啓発	17,731	16,824	907	エイズ活動センター運営委託料の増 啓発事業の増
(4)HIV・感染症検査・相談	38,062	37,830	232	消費増税による増
合計	61,317	60,215	1,102	

【事業開始年度】

昭和61年度

【根拠法令】

- ・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成11年4月1日施行）
- ・後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	結核・エイズ係
	木村 博和	鈴木 由里子	小橋 直希

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
定期予防接種事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	○

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 13
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位:千円)

区分	金額	財源内訳			一般財源等	
		国	県	その他	市債	一般財源
31年度	8,236,976	343,740	383	58		7,892,795
補助事業 単独事業		補助率 %				
30年度	7,760,269	0	383	8		7,759,878
増△減	476,707	343,740	0	50	0	132,917

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	7,353,272	7,426,139	8,116,671
算市債+一般財源	7,352,877	7,421,509	8,114,719
決算事業費	7,198,590	7,539,694	7,618,238
算市債+一般財源	7,196,061	7,533,369	7,617,316

歳出	32年度	33年度
予事業費	8,236,976	8,236,976
算市債+一般財源	7,892,795	7,892,795

方針に関する決裁種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

1 事業目的

予防接種法に定める疾病について、予防接種を市内の協力医療機関で個別接種により実施する等により、感染症の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び増進に寄与する。

2 実施内容

(1) 定期予防接種の実施

予防接種法に定める疾病について予防接種を実施するとともに、接種台帳の整備、個別通知を行います。

(2) 骨髄移植者等に対する再接種費用の助成【新規】

骨髄移植等により定期予防接種で得られた免疫を失った子どもに対し、再接種費用の助成を行います。

(3) その他

しおりの作成、接種後健康状況調査、研修会の開催等を行います。

【定期予防接種の実績推移・今後見込み】

対象者(人)	H25決算	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30見込	H31見込	
三種・四種混合	124,820	124,477	121,485	119,764	113,402	115,700	106,041	
二種混合	21,588	26,758	22,108	24,202	23,791	23,800	23,300	
麻しん・風しん	1期	30,388	30,647	30,120	30,098	28,921	28,400	27,000
	2期	29,349	30,555	29,943	29,423	28,630	29,000	28,800
	3期	0						
	4期	0						
日本脳炎	1期	79,155	90,584	89,489	87,748	87,101	87,200	84,000
	2期	23,219	16,191	13,672	27,355	35,581	43,300	47,300
B C G	26,695	29,994	30,687	29,437	28,220	28,600	25,953	
不活化ポリオ(単独)	53,086	25,124	5,241	2,606	1,410	0	0	
子宮頸がん予防	2,639	172	122	116	241	110	200	
Hib	128,279	123,797	121,112	117,274	111,829	114,100	103,277	
小児用肺炎球菌	123,633	123,149	121,005	117,404	111,921	113,900	103,577	
水痘		70,398	63,714	61,398	58,034	61,100	52,928	
B型肝炎				45,466	85,378	80,600	78,900	
風しん(追加対策)							20,400	
計	642,851	691,846	648,698	692,291	714,459	725,810	701,676	

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
予防接種委託費用	7,064,354	7,526,396	△ 462,042	接種見込者数の減
接種台帳作成	46,963	48,719	△ 1,756	ハードウェア等の購入が30年度で終了になることによる減
個別通知費用	69,888	73,322	△ 3,434	対象者数の減少および積算方法の見直しによる減
再接種費用の助成	2,000	0	2,000	新規事業開始による増
風しん追加対策	941,227	0	941,227	新規事業開始による増
その他	112,544	111,832	712	消費税増税に伴う増
合計	8,236,976	7,760,269	476,707	新規事業開始による増

【事業開始年度】

昭和23年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則

【根拠とするデータ等】

横浜市・各区別 年齢別男女別人口

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	木村 博和	金子 隆行	重富 天智

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
高齢者インフルエンザ予防接種事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度事業評価書番号	7-6-16
平成30年度事業評価書番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	1,217,085	0	11				1,217,074
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	1,177,681		11				1,177,670
	39,404	0	0	0	0	0	39,404

歳出	27年度	28年度	29年度
予事業費	1,776,702	1,420,873	1,152,426
算市債+一般財源	1,776,692	1,420,873	1,152,404
決事業費	1,208,894	1,163,956	1,125,161
算市債+一般財源	1,208,884	1,163,934	1,125,139

歳出	32年度	33年度
予事業費	1,240,195	1,248,856
算市債+一般財源	1,240,184	1,248,845

方針に関する決裁種別()

【事業の概要及び31年度実施内容】

インフルエンザに罹患した場合、重症化や死亡の恐れが高い高齢者に対し、ワクチン接種費用の一部又は全部を負担することにより、インフルエンザの発病又はその重症化を防止し、併せてその蔓延を防止する。

接種対象者

- ・65歳以上の者
- ・60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者

接種費用(自己負担額)

- ・2,300円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30予算	H31見込
対象者数(人)	867,143	890,298	903,072	912,671	923,730
被接種者数(人)	352,233	364,696	351,891	374,195	375,034
接種率(%)	40.6%	41.0%	39.0%	41.0%	40.6%

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	H31年度	H30年度	差引	説明
対象者への接種	1,207,227	1,167,888	39,339	被接種者見込みの増
印刷物の作成		125		在庫見直しによる減
実施機関への書類送付	9,630	9,544	86	協力医療機関の増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費		112		
計	1,217,085	1,177,681	39,404	

【事業スケジュール】

- 4月～5月 実施に関する詳細検討
- 6月～9月 事務処理(印刷物作成、梱包・配送、接種委託)
- 10月～12月 高齢者インフルエンザ予防接種の実施
- 11月～ 委託費等の支払

【事業開始年度】

平成13年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市高齢者インフルエンザ予防接種事業実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、推計人口 年齢(各歳・5歳階級)別男女別人口(平成30年1月)、4分野の障害の身障手帳1級保持者数(29年度末)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	木村 博和	金子 隆行	小林 明日香

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
予防接種健康被害救済事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 7
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	62,337		46,750				15,587
補助事業 単独事業	62,337	補助率 75 %					
30年度	61,451		46,087				15,364
増△減	886	0	663	0	0	0	223

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	59,356	60,753	61,500
算 市債+一般財源	14,767	15,155	15,368
決 事業費	60,525	61,094	76,066
算 市債+一般財源	15,205	15,140	18,532

歳出	32年度	33年度
予 事業費	62,337	62,337
算 市債+一般財源	15,587	15,587

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

予防接種法に基づき、定期又は臨時の予防接種を受けた者が、疾病にかかり、障害の状態となり、又は死亡した場合において、その原因が当該予防接種を受けたことによる者と厚生労働大臣が認めた者に対し、救済措置を行う。

◆主な制度

種別	給付内容	金額（円）	備考	
医療費	通院、入院等にかかる医療費	自己負担額		
医療手当	通院、入院等に 伴い必要な諸雑 費相当額	通院が3日以上又は入院が8日以上 通院が3日未満又は入院が8日未満 同一月に入院と通院がある場合	36,400 34,400 36,400	月額
	障害児養育年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にあ る18歳未満の者を養育する者に支給	1級障害 1,557,600	年額
			2級障害 1,246,800	
障害年金	予防接種を受けたことにより、障害の状態にあ る18歳以上の者に支給	1級障害 4,981,200	年額	
		2級障害 3,985,200		
		3級障害 2,989,200		
介護加算	施設に収容されていない障害児を養育する者及 び障害者に加算	1級障害 842,300	年額	
		2級障害 561,500		

平成30年4月1日現在

【事業費の内訳】

区分	31年度	30年度	差引	説明
医療費・医療手当	2,718	2,676	42	手当額の増
障害年金	59,505	58,661	844	年金額の増
事故対策調査会	114	114	0	
合計	62,337	61,451	886	

【事業開始年度】

昭和52年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	木村 博和	金子 隆行	堀上 智貴

（健康福祉局一）

（様式②-1） 平成 31 年度 事業 計画 書 （局・統括本部）

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7 款 6 項 1 目
新型インフルエンザ対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	○
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号
15	5

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 8
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財 源 内 訳				一 般 財 源 等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	75,219	339					74,880
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	77,098						77,098
増△減	△ 1,879	339	0	0	0	0	△ 2,218

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	79,577	78,855	75,358
算 市債+一般財源	78,842	78,653	75,358
決 事業費	76,881	64,771	68,305
算 市債+一般財源	61,116	63,952	67,877

歳出	32年度	33年度
予 事業費	80,000	80,000
算 市債+一般財源	80,000	80,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【 事業の概要及び31年度実施内容 】

新型インフルエンザ等感染症は、誰も免疫を持たないため、ひとたび発生すれば爆発的に感染が広がり、多くの人が感染・発病することにより、医療の破綻やライフラインの停滞など、社会に大きな被害が出るとされています。
このため、以下の対策を講じることで市民の安全を確保します。

- 適切な医療を提供できるよう、医療体制整備するとともに、必要な資器材等の備蓄を行います。
- 新型インフルエンザ等の発生に備え、帰国者・接触者外来設置医療機関等と連絡会を開催し、医療体制の強化を図ります。
- 帰国者・接触者設置医療機関等と連携し、発生に備えた外来設置シミュレーション訓練を実施します。
- 新型インフルエンザ等の発生時には、企業活動の縮小や学校等の休止などの社会活動の制限や外出自粛などにより、日常生活に大きな影響がでることが予想されるため、あらかじめ市民に対し、正しい知識、今からできる対策、発生時対応等の啓発を行います。
- 新型インフルエンザに関する情報収集として、WHOや厚生省発信情報の収集につとめ、近隣自治体とも情報共有を図ります。

【 実績の推移・今後見込み 】

項 目	27年度	28年度	29年度	30年度(予定)	31年度(予定)
新型インフルエンザ対策医療関係者 連絡協議会及び専門部会の開催(回)	3	2	2	1	1
感染防護具の備蓄(購入数)	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
医療機関に対する資器材整備等	帰国者・接触者外来 協力医療機関8病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関2病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関3病院	帰国者・接触者外来 協力医療機関2病院
帰国者・接触者外来 シミュレーション訓練の開催(回)	1	1	1	1	1

【 事業費の内訳 】

項 目	31年度	30年度	差△引	説 明
帰国者・接触者外来等医療体制の確保	49,540	59,049	△ 9,509	基盤工事数の減、薬剤の循環特化
市民病院の医療体制の確保	2,030	1,993	37	
衛生研究所費用	4,461	4,349	112	
積極的疫学調査	1,648	1,568	80	
備蓄物品保管用倉庫	9,946	9,128	818	備蓄増のため
市民啓発		540		
鳥インフルエンザ対策費	0	100	△ 100	事務見直しによる減
事務費		371		連絡会発足、マスクテスター購入
抗インフルエンザ薬備蓄(保健所職員)	5,799	0	5,799	薬剤期限切れによる購入直し
計	75,219	77,098	△ 1,879	

【 事業スケジュール 】

- 帰国者・接触者外来及び市民病院の運営に係る物品を備蓄・整備し、市内医療体制の確保を図ります(通年)
- 地域中核病院等と新型インフルエンザ等の発生を想定した実地訓練を開催します。(10~2月)
- 市民や市内事業者等に対してインフルエンザ等の対策に関する啓発を行います。(通年)

【 事業開始年度 】

平成18年度

【 根拠法令 】

- 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、施行令、施行規則、新型インフルエンザ等対策ガイドライン
- 新型インフルエンザ等対策特別措置法
- 横浜市新型インフルエンザ等対策行動計画

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	危機管理担当
	浅野 昌弘	大出 啓太郎	土肥 朋哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
健康危機管理機能強化事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 9
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県		保健所連携推進会議	市債	一般財源
31年度	3,950	0			0		3,950
補助事業							
単独事業		補助率	%				
30年度	4,019				24		3,995
増△減	△ 69	0	0	0	△ 24	0	△ 45

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	3,817	3,998	4,144
算 市債+一般財源	3,817	3,998	4,144
決 事業費	2,940	2,877	2,841
算 市債+一般財源	2,940	2,887	2,841

歳出	32年度	33年度
予 事業費	4,024	4,024
算 市債+一般財源	4,024	4,024

方針に関する決裁 種別()
 (18年8月市長決裁) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 1 事業の目的
健康で安全・安心な市民生活を確保するため、横浜市保健所の円滑な運営を図ります。
- 2 31年度実施内容
 - ① 保健所の運営
 - ② 専門職員の人材育成
 - ③ 保健所関連の広報・啓発

【実績の推移・今後見込み】

	29年度実績	30年度見込	31年度見込	32年度見込
保健医療科学院派遣	2人	2人	2人	2人

【事業費の内訳】

	31年度	30年度	差引	説明
① 保健所の運営		3,527		全国会議開催地の変更により増
② 専門職員の人材育成		452		研修会の日程変更により減
③ 保健所関連の広報・啓発		40		
合計	3,950	4,019	△ 69	

【事業スケジュール】

- ① 保健所の運営 通年
- ② 専門職員の人材育成 平成31年9月～11月
- ③ 保健所関連の広報・啓発 通年

【事業開始年度】

平成19年度

【根拠法令】

地域保健法（昭和22年9月5日法律第101号）等

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務担当
	木村 博和	金子 隆行	石井 みどり

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
放射線対策事業

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策
政策番号 主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 10
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	諸収入		市債	一般財源
31年度	1,033			293			740
補助事業 単独事業	930	補助率	%				
30年度	930			313			617
増△減	103	0	0	△ 20	0	0	123

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	1,000	1,000	990
算 市債+一般財源	0	0	0
決 事業費	685	596	697
算 市債+一般財源	685	596	697

歳出	32年度	33年度
予 事業費	1,033	1,033
算 市債+一般財源	1,033	1,033

方針に関する決裁 種別()
有 () ・ 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 放射線に対する不安を解消するため、市民に対し、ホームページ等で適宜情報提供を行います。
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。

【実績の推移・今後見込み】

	28年度	29年度	30年度 (見込み含む)	31年度(見込み)
放射線対策本部会議の開催回数	4 (回)	1 (回)	1 (回)	1 (回)
健康不安等相談件数	49 (件)	50 (件)	19 (件)	15 (件)

【事業費の内訳】

項目	31年度	30年度	差引 (31年度-30年度)	説明
調査・対策費用	1,007	904	103	メンテナンス機器の増
事務費用	26	26	0	—
合計	1,033	930	103	

【事業スケジュール】

- ホームページでの広報等、必要に応じて市民に情報提供を行います。(通年)
- 放射線の健康への影響を心配する市民からの相談に随時対応します。(通年)
- 市民からの相談に対応するために必要な測定機器の保守管理を行います(通年)

【事業開始年度】

平成23年度

【根拠法令】

横浜市放射線対策本部設置要綱

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	放射線対策担当
	浅野 昌弘	大出 啓太郎	堀上 智貴

(健康福祉局 -)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目
高齢者予防接種事業 (成人用肺炎球菌)

特記事項
中期計画-38の政策
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 11
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	110,147	0	11			0	110,136
補助事業							0
単独事業		補助率 %					0
30年度	512,504		11				512,493
増△減	△ 402,357	0	0	0	0	0	△ 402,357

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	499,126	507,675	511,011
算 市債+一般財源	499,126	507,675	511,011
決 事業費	418,134	471,908	492,671
算 市債+一般財源	418,134	471,908	492,671

歳出	32年度	32年度
予 事業費	523,636	527,142
算 市債+一般財源	523,625	527,131

方針に関する決裁 種別() 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

肺炎は日本人の死因の第3位であり、そのうち1/4~1/3が肺炎球菌によるものと考えられています。肺炎球菌は肺炎のほか、副鼻腔炎、中耳炎、髄膜炎などの原因にもなります。

この肺炎球菌による疾病の発生及び重症化を予防するため、予防接種を実施します。高齢者への肺炎球菌ワクチン予防接種は、26年10月から予防接種法に基づく定期予防接種とされています。

接種対象者

- ・65歳の者
- ・60歳以上65歳未満で心臓、じん臓、呼吸器の機能、又はヒト免疫不全ウイルスにより免疫機能に1級程度の障害がある者

接種費用(自己負担額)

- ・3,000円
- ・市民税非課税世帯に属する者、生活保護受給者、中国残留邦人等で支援給付を受けている者は自己負担を免除する。

【実績の推移・今後見込み】

年度	27年度実績	28年度実績	29年度決算	30年度予算	31年度見込
対象者数	188,368	198,852	211,859	219,307	43,841
接種者数	67,014	77,262	81,478	85,310	16,966
接種率	35.6%	38.9%	38.5%	38.9%	38.7%

【接種者数の内訳】

区分	27年度		28年度		29年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
一部自己負担あり(人)	71,437	58,846	73,703	68,483	74,800	71,894
自己負担免除者(人) 生保・非課税	9,833	8,168	9,860	8,779	10,200	9,584
計	81,270	67,014	83,563	77,262	85,000	81,478

【事業費の内訳】

(単位：千円)

区分	H31年度	H30年度	差引	説明
対象者への接種	95,899	473,562	△ 377,663	対象者見直しによる減
印刷物の作成	516	587	△ 71	対象者見直しによる減
対象者・実施機関への書類送付	8,609	37,867	△ 29,258	対象者見直しによる減
システムの改修費		0		対象者見直しによる増
予防接種後健康状況調査	12	12	0	
事務費		476		
計	110,147	512,504	△ 402,357	

【事業スケジュール】

市内の協力医療機関において実施

- 4月 ~ 6月 事務処理(配送委託、印刷物作成)
事務処理(接種委託)
対象者・実施機関への通知等
- 7月 ~ 3月 実施機関及び高齢者施設への通知等
成人用肺炎球菌ワクチン予防接種の実施
委託費等の支払

【事業開始年度】

平成26年度

【根拠法令】

予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、横浜市成人用肺炎球菌ワクチン予防接種実施要綱

【根拠とするデータ等】

横浜市将来人口推計 横浜市の男女別・各歳・年齢3区分・年齢4区分・年齢5歳階級別人口、登録者数 横浜市・各区分年齢別男女別人口(30年3月)、4分野の障害の身障手帳1級保持者数(29年度末)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	木村 博和	金子 隆行	小林 明日香

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 健康安全課]

事業名
7款 6項 1目 風しん対策事業

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政 策番号 主な施策番号	

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 12
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県			市債	一般財源
31年度	306,804	66,389	30,000			0	210,415
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	115,701	29,499	18,786			0	67,416
増△減	191,103	36,890	11,214	0	0	0	142,999

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	122,893	104,702	88,519
算 市債+一般財源	100,193	61,128	53,015
決 事業費	136,719	117,212	108,636
算 市債+一般財源	114,019	63,962	59,176

歳出	32年度	33年度
予 事業費	0	0
算 市債+一般財源	0	0

方針に関する決裁 種別()
(有) (H26年4月 指針) ・ 無

【事業の概要及び31年度実施内容】

「先天性風しん症候群」の発生並びに風しんの発生及び感染拡大防止の予防を図るため、予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業を実施します。

【事業内容】

予防接種費用及び抗体検査費用の助成事業

(1) 事業期間 平成27年度から31年度まで (5年間)

(2) 対象者 19歳以上の横浜市民で ①妊娠を予定・希望している女性

②①及び妊婦の配偶者またはパートナー

※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。

(3) 助成内容 麻しん風しん混合ワクチン 1回分

風しん抗体検査 1回分

(4) 自己負担額 ワクチン：3,300円 (接種料、消費税相当額を含む)

抗体検査：無料

(5) 実施医療機関 予防接種協力医療機関 約100か所

(6) 見込み数 46,400 人
ワクチン接26,600人、抗体検査19,800人

②①及び妊婦の配偶者またはパートナー

※麻しん風しんワクチンまたは風しん単独ワクチンの接種歴が2回ある者を除く。

【実績と見込】

年度	H27実績	H28実績	H29実績	H30見込	H31見込
ワクチン接種	10,538	8,721	7,557	8,700	26,600
抗体検査	10,354	9,045	8,309	8,900	19,800

【事業費内訳】

区分	31年度	30年度	差△引	説明
予防接種及び抗体検査費用	306,063	115,356	190,707	流行による利用者の増
印刷物の作成	741	345	396	流行による利用者の増
合計	306,804	115,701	191,103	

【根拠法令】

風しんに関する特定感染症予防指針

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	予防接種担当
	木村 博和	金子 隆行	土肥 朋哉

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全 課]

事業名	7款 6項 1目
業務事業	

特記事項	
中期計画-38の政策	
中期計画-行政運営	
中期計画-財政運営	
新規・拡充	

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 -14
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医務業務手数料	その他	市債	一般財源
31年度	17,537	0		21,633			△ 4,096
補助事業 単独事業		補助率	%				
30年度	15,998			19,556			△ 3,558
増△減	1,539	0	0	2,077	0	0	△ 538

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	15,114	11,179	12,898
算 市債+一般財源	△ 5,598	△ 2,405	△ 1,988
決 事業費	14,274	8,130	9,860
算 市債+一般財源	△ 5,388	△ 19,296	△ 8,324

歳出	32年度	33年度
予 事業費	16,000	16,000
算 市債+一般財源	△ 3,500	△ 3,500

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

薬事施設(薬局、医薬品販売業、高度管理医療機器販売業、毒物劇物販売業等)の許可及び監視指導を通し、安全な医薬品の流通並びに薬事施設等の適切な業務体制を確保する。
市民を対象として、医薬品等の適正使用及び大麻や覚せい剤等の薬物乱用防止に向けた啓発を行う。
登録衛生検査所の立入検査及び精度管理を通し、検体検査の品質や精度向上により良質な医療提供に寄与する。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

業務	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
進達業務	12,603	12,921	13,894	11,961	12,000	12,000
許認可業務	10,086	10,622	12,222	11,517	12,000	12,000

○薬局・医薬品販売業数(平成30年8月1日現在)

薬局	店舗販売業	卸売販売業	高度管理医療機器等販売業	再生医療等製品販売業
1,552	564	234	1,710	20

○衛生検査所数

平成29年度	平成30年度	平成31年度見込
19か所	19か所	19か所

○毒物劇物販売業等(平成30年8月1日現在)

販売業			業務上取扱者	特定毒物研究者	特定毒物使用者
一般	農薬用品目	特定品目			
902	27	27	67	34	6

- 市民向け薬物乱用防止講演会(平成30年5月25日)
- 薬物乱用防止指導者研修会(平成30年8月30日)
- 薬物乱用防止キャンペーン(平成30年9月2日)
- 市民向け医薬品適正使用啓発講演会
平成31年2月23日(横浜薬科大学)

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	備考
許認可監視業務	3,119	2,478	641	健康サポート薬局普及啓発資材作成のため
台帳管理	6,072	6,004	68	消費税率変更による増
医薬品適正使用関連事業	2,031	1,319	712	医薬品適正使用に関する啓発を行うため
衛生検査所指導	1,227	1,197	30	立入検査体制変更のため
医薬品安全確保対策	1,978	1,978	0	
薬物乱用防止啓発	2,355	2,333	22	消費税率変更による増
区職員人材育成事業	200	155	45	学会等参加のため
共通事務	555	534	21	実績換算による増
合計	17,537	15,998	1,539	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
許認可監視業務	区応援、無承認無許可医薬品・毒物劇物業務上取扱者定例監視(通年)											
医薬品適正使用講習会												講習会
衛生検査所指導				委員会			立入検査		委員会			
医薬品等の試買				第1回					第2回			
薬物乱用防止啓発等	不正大麻けし撲滅運動 講演会(市民向け)		「ダメ、ゼッタイ。」普及運動 薬物乱用防止キャンペーン 講演会(教員向け)			麻薬・覚せい剤乱用防止運動 講演会(市民向け)						
区職員人材育成事業	区事例検討会(年4回)、業務関連研修会の開催、業務マニュアルの改正											

【事業開始年度】

平成9年度神奈川県からの権限委譲により事業を開始

【根拠法令】

医薬品医療機器等法、毒物及び劇物取締法、臨床検査技師等に関する法律 等

【根拠とするデータ等】

薬事関係定例報告(29年度)・医務業務四半期報告(29年度)・薬局開設等の許可台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長 羽田 政直	係長 橋本 雅子	業務担当 松原 雅浩
--------------------	-------------	-------------	---------------

(健康福祉局)

(様式②-1) 平成31年度事業計画書 (局・統括本部)

[健康福祉局 医療安全課]

事業名
7款 6項 1目 医療安全支援センター事業

特記事項
中期計画-38の政策 中期計画-行政運営 中期計画-財政運営 新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 -15
平成30年度 事業評価書 番号	

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	その他		市債	一般財源
31年度	15,240	0		31			15,209
補助事業 単独事業		補助率 %					
30年度	14,315			31			14,284
増△減	925	0	0	0	0	0	925

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	10,823	10,421	13,981
算 市債+一般財源	10,788	10,387	13,940
決 事業費	10,252	10,780	12,794
算 市債+一般財源	10,217	10,751	12,764

歳出	32年度	33年度
予 事業費	14,000	14,000
算 市債+一般財源	13,959	13,959

方針に関する決裁 種別()
④ (横浜市告示第142号)・無

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 医療安全相談窓口の運営：患者・家族又は医療機関からの相談や苦情に中立的な立場で対応し、当事者間の問題解決に向けた取り組みを支援する。また、医療安全の確保に関する情報の収集や提供及び関係団体との連絡調整を図る。
- 医療安全推進協議会：医療安全相談窓口の運営及び業務内容の検討及び関係機関調整を担うとともに、地域における医療安全の推進に係る方策等を検討する協議会を年3回開催する。
- 医療安全研修会：医療安全管理体制の確保や患者サービスの向上等を目的に、主に医療従事者を対象にした研修会を関内ホールにて年3回開催する。また、患者の医療における主体的な自己決定の支援や医療安全への意識啓発を目的として地域での出前講座や、市民向け講演会を開催する。
- 医療安全の推進：患者・市民・医療施設等を対象に医療安全に関する情報をホームページやリーフレット、ポスター、メールマガジン等により提供し医療安全の普及啓発を図る。

【医療安全相談窓口 相談件数】			
年度	29	30見込	31見込
件数	4,854	5,000	5,000

【実績の推移・今後見込み】

- 医療安全相談窓口の相談件数は、年間約5,000件近くを推移している状況が続いている。市民からの相談に迅速に対応するため、相談員の増員や電話回線の増設を行った。しかしながら、相談内容の複雑化や長時間の対応を要する相談、回答案作成に時間を要するメール相談が増えている中、電話がつながりにくいとする声も依然として寄せられている。市民満足度向上を図るべく、更なる相談体制の充実と窓口リーフレットの活用、ホームページの内容の充実、市民向け啓発活動の見直し等により、情報提供の推進に取り組む。
- 医療安全研修会の参加者は平均480人程度あり、市内医療機関向けの情報発信及び研鑽の場として定着してきている。平成29年度から、本研修の一部を専門医研修に位置付けたことにより、医師の参加人数も増え、研修に対するニーズも高まっている。引き続き、医療機関の安全体制推進のため、警察等を含めた他部署との連携を図り、情報発信の時事対応等、研修内容を充実させる。
- 市民及び医療機関への医療コミュニケーションに対する意識啓発のため、市内医療機関や地域包括支援センター等にリーフレットを配布、設置している。また医療安全相談窓口が市民にとってより身近な相談窓口として認知されるべく、相談窓口周知用ポスターについても引き続き市民利用施設への配布を行う。

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	備考
医療安全相談窓口	13,164	12,364	800	新市庁舎移転に伴う相談データベースサーバー機購入のため
医療安全推進協議会	349	346	3	備蓄水配布終了に伴う飲物代計上のため
医療安全研修会	711	640	71	全3回分の研修会会場使用料計上のため
医療安全推進	1,016	965	51	市民向け講演会開催のため
合計	15,240	14,315	925	

【事業スケジュール】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
推進協議会(第1回)			推進協議会(第2回)				推進協議会(第3回)				
医療安全研修会(第1回)				医療安全研修会(第2回)				医療安全研修会(第3回)			
市民向け講演会											
医療安全相談窓口・弁護士相談											
患者啓発リーフレット配布											
医療安全メールマガジン発行(毎月)											

【事業開始年度】

平成16年

【根拠法令】

医療法

【根拠とするデータ等】

医療安全相談窓口データベース(29年度)

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	庶務・相談担当
	羽田 政直	小林 一郎	九川 恵理子

(健康福祉局)

（様式②-1） 平成31年度事業計画書（局・統括本部）

[健康福祉局 医療安全 課]

事業名
7款 6項 1目
医療指導事業

特記事項
中期計画-38の政策!
中期計画-行政運営
中期計画-財政運営
新規・拡充

中期計画-38の政策	
政策番号	主な施策番号

平成30年度 事業評価書 番号	7-6-1 -16
平成30年度 事業評価書 番号	

（単位：千円）

区分	金額	財源内訳				一般財源等	
		国	県	医務業務手数料	その他	市債	一般財源
31年度	45,754	0		13,480	87	0	32,187
補助事業 単独事業		補助率 %					0
30年度	56,983			13,897	183		42,903
増△減	△ 11,229	0	0	△ 417	△ 96	0	△ 10,716

歳出	27年度	28年度	29年度
予 事業費	23,604	44,106	39,077
算 市債+一般財源	10,306	30,315	25,261
決 事業費	23,673	35,670	34,134
算 市債+一般財源	9,117	22,121	21,669

歳出	32年度	33年度
予 事業費	56,000	56,000
算 市債+一般財源	42,000	42,000

方針に関する決裁 種別()
有 () 無 ()

【事業の概要及び31年度実施内容】

- 事業の目的
病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び監督指導を行うことにより、市内における適切で安全な医療提供体制を確保する。
- 実施内容
 - 医療法等に基づく病院・診療所・助産所・医療法人等の許認可及び立入検査（定期及び臨時立入検査）を実施する。
 - 病院・診療所・助産所等に対し、医療安全等に係る情報提供及び啓発を行う。
 - 病院安全管理者会議：市立病院・市大病院・市内地域中核病院・市内中小規模病院等における医療安全を推進するため、各病院の安全管理担当者向けに講演やワークショップを実施するとともに、各部会ごとの会議運営を行う。

【実績の推移・今後見込み】

○取扱件数

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度見込	平成31年度見込
医務	進達業務	6,845	7,146	6,647	7,200	7,200
	許認可業務	5,876	6,278	6,269	6,400	6,400
医療法人	許認可業務	3,347	3,368	3,260	3,600	3,600

○医療施設数等（平成30年3月31日現在）

病院	診療所		助産所	合計
	一般	歯科		
136	3,010	2,092	90	5,328

○医療法第25条第1項に基づく立入検査数等

定期立入 検査	29年度実績		30年度見込
	病院	80	83
	診療所	175	180
	助産所	0	0

※臨時対応件数 29年度実績：60件

【事業費の内訳】

項目	平成31年度	平成30年度	差引	備考
許認可・監視事務	10,630	8,058	2,572	立入検査システム改修委託による増
台帳管理事務	306	306	0	
嘱託員賃金等	32,134	44,853	△ 12,719	嘱託員の減
衛生統計調査	0	1,015	△ 1,015	統計調査対象外年度のため
医療法人許認可	2,543	2,610	△ 67	再利用物品より書棚取得に伴うリース料の減
病院安全管理者会議	141	141	0	
合計	45,754	56,983	△ 11,229	

【事業スケジュール】

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
許認可等業務	病院・診療所・助産所等の許認可、届出受理業務(通年)											
定期監視(病院)	定期立入検査の実施(6月～1月)											
定期監視(診療所)	開設時調査の実施(通年) 有床診療所調査の実施(12月～3月)											
臨時監視	重大な問題等が発覚した病院・診療所等に対し随時実施											
医療法人許認可	上期申請			下期申請						下期認可		
衛生統計調査	医療施設調査・病院報告(通年)											
病院安全管理者会議	*部会(通年)				安全管理者会議(第1回)				安全管理者会議(第2回)			

【事業開始年度】

平成9年度、神奈川県からの権限移譲により事業を開始

【根拠法令】

医療法、あん摩マッサージ指圧師・はり師・きゆう師等に関する法律、柔道整復師法、歯科技工士法 等

【根拠とするデータ等】

医務業務四半期報告、衛生行政報告例（29年度）、医療法人台帳

本資料は、公正・適正に作成しました。	課長	係長	許認可担当
	羽田 政直	楠田 裕司	藤村 咲野

（健康福祉局）